

平成28年度  
貸借対照表  
(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>376,339,516</b>	<b>流動負債</b>	<b>74,451,946</b>
現金・預金	248,286,233	未払金	6,585,203
未収運賃	33,612,408	未払法人税等	5,105,800
未収金	37,060,432	未払消費税等	1,950,600
未収配達料	13,460,526	預り連絡運賃	37,484,074
有価証券	30,018,403	預り配達料	16,355,048
貯蔵品	10,952,630	預り金	2,173,919
前払金	786,684	前受収益	25,000
前払費用	2,077,631	賞与引当金	4,772,302
立替金	84,569		
<b>固定資産</b>	<b>506,017,850</b>	<b>固定負債</b>	<b>162,868,467</b>
鉄道事業固定資産	300,793,850	退職給付引当金	37,336,638
有形固定資産	300,320,912	役員退職慰労金引当金	7,285,000
土地	68,609,501	車両修繕引当金	116,601,000
建物	4,821,442	繰延税金負債	1,645,829
線路設備	121,956,285		
停車場設備	4,716,015	負債合計	237,320,413
電路設備	958,310		
諸構築物	1	<b>(純資産の部)</b>	
車両	98,171,437	<b>株主資本</b>	<b>641,279,532</b>
機械装置	169,714	資本金	500,000,000
工具器具備品	918,207	利益剰余金	141,279,532
無形固定資産	472,938	その他利益剰余金	141,279,532
電話加入権	472,938	繰越利益剰余金	141,279,532
投資その他の資産	205,224,000	<b>評価・換算差額</b>	<b>3,757,421</b>
投資有価証券	14,694,000	その他有価証券評価差額金	3,757,421
保証金	530,000		
長期預金	190,000,000	<b>純資産合計</b>	<b>645,036,953</b>
<b>資産合計</b>	<b>882,357,366</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>882,357,366</b>

平成28年度  
損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		
貨物運輸収入	80,067,592	
運輸雑収	153,063,383	233,130,975
営業費		
運送費	176,028,777	
一般管理費	28,591,986	
諸税	5,334,100	
減価償却費	15,756,950	225,711,813
<b>営業利益</b>		<b>7,419,162</b>
営業外収益		
受取利息	83,359	
有価証券利息	148,297	
受取配当金	280,000	
雑収入	4,274,799	4,786,455
<b>経常利益</b>		<b>12,205,617</b>
特別利益		
受取保険金	109,177	
固定資産売却益	9,151,041	9,260,218
特別損失		
臨時損失	272,027	
固定資産除却損	617,322	889,349
<b>税引前当期純利益</b>		<b>20,576,486</b>
法人税、住民税及び事業税		5,444,981
<b>当期純利益</b>		<b>15,131,505</b>

平成28年度

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
平成28年3月31日残高	500,000,000	126,148,027	126,148,027	626,148,027
事業年度中変動額				
当期純利益		15,131,505	15,131,505	15,131,505
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計		15,131,505	15,131,505	15,131,505
平成29年3月31日残高	500,000,000	141,279,532	141,279,532	641,279,532

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成28年3月31日残高	3,770,633	3,770,633	629,918,660
事業年度中変動額			
当期純利益			15,131,505
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 13,212	△ 13,212	△ 13,212
事業年度中の変動額合計	△ 13,212	△ 13,212	15,118,293
平成29年3月31日残高	3,757,421	3,757,421	645,036,953

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …… 満期保有目的債券…償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

時価のないもの …… 総平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …… 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定額法 但し、鉄道事業の取替資産については取替法

無形固定資産 …… 定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当年度の引当額はありません。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) 車両修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令 (平成13年国土交通省令第151号) 第90条に定める機関車全般検査の修繕予定額を見積り計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 558,686,347 円

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

金銭債権 28,930,645 円

金銭債務 597,059 円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業収益 116,740,913 円

営業費用 14,018,092 円

営業取引以外の取引による収益 2,713,800 円

営業取引以外の取引による費用 157,547 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済株式の数

普通株式

994,000株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生主な原因は、車両修繕引当金、退職給付引当金等の否認等であり、回収可能性を検討した結果、評価性引当額として全額控除しております。また、繰延税金負債の発生主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、元本を確実に保全し、安全性、流動性、収益性を確保できる商品で運用することとしております。

有価証券及び投資有価証券の主なものは満期保有目的の債券（国債及び地方債）で、償還日は決算日後、最長で9ヶ月後であります。その他有価証券のうち上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。

未収金等に係る債権管理は、顧客別の債権管理を行い、債権残高を適正に把握し、入金額と入金内容を確認し、請求書発行記録と照合したうえで、入金処理を行っております。営業債務である未払金等は、そのすべてが1年以内の支払期日です。取引先からの請求書と注文書控及び納品書並びに検収報告書等と照合し、支払条件等に基づき振込等により支払管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	248,286,233	248,286,233	0
(2) 未収金及び未収運賃並びに未収配達料	84,133,366	84,133,366	0
(3) 有価証券及び投資有価証券	39,712,403	39,796,000	83,597
① 満期保有目的の債券	30,018,403	30,102,000	83,597
② その他有価証券	9,694,000	9,694,000	0
(4) 長期預金	190,000,000	189,988,765	△ 11,235
資 産 計	562,132,002	562,204,364	72,362
(1) 未払金及び預り連絡運賃並びに預り配達料	60,424,325	60,424,325	0
負 債 計	60,424,325	60,424,325	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金及び未収運賃並びに未収配達料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期預金

これらの時価について、期間に基づく区分ごとに、新規の預金を行った場合の預金金利で割り引いた現在価値によっております。

(4) 未払金及び預り連絡運賃並びに預り配達料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めておりません。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	5,000,000
保証金	530,000
合 計	5,530,000

(関連当事者との取引に関する注記)

1. その他の関係会社及び主要株主

(単位：円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
その他の関係会社及び主要株主	日本貨物鉄道(株)	被所有 直接 38.20%	駅共同使用 業務受託	駅共同使用料	79,746,000	未収金	28,930,645
				業務受託料	34,073,129		
				雑入	2,921,784	未払金	597,059

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 日本貨物鉄道(株)秋田港駅発着又は経由の貨物の取扱いの便に供するため、同駅を共同使用することについて取引条件等を定めた契約書を締結しており、その金額は積算に基づく見積り金額を提示し、交渉の上で決定しております。

(注2) 業務の受託については、日本貨物鉄道(株)より提示された条件を基礎として交渉の上、決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 648円93銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 15円22銭  |